

Ⅲ

# 学びを通じた地域の教育力の向上

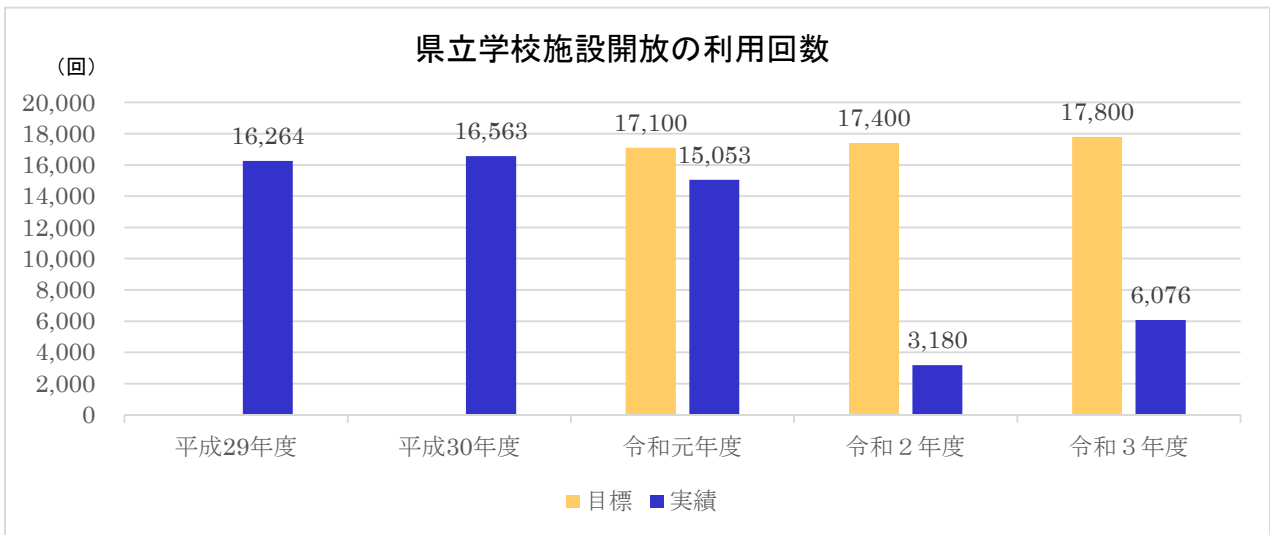
## 1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

### ① 社会教育施設や学校等を活用した学びの場づくりの推進

取組1 公開講座や施設開放の充実	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校及び県立社会教育施設が、人材や特色を生かした公開講座を開講し、受講者アンケートを実施した結果、県立学校については93%が「分かりやすかった」、県立社会教育施設については100%が「満足」又は「やや満足」と回答しており、それぞれ高い評価を得た。また、県民の幅広いニーズを把握できるよう、各学校における受講者アンケートの結果をすべての学校に送付した。</li> <li>県民の学習・文化・スポーツ活動の振興に資するとともに、地域に親しまれる学校づくりの促進を図るため、県立学校150校で体育館やグラウンド及び特別教室等の施設を開放した。</li> </ul> <p><b>【新型コロナウイルス感染症の影響を受けたもの】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設開放については、すべての県立学校で、年度開始から8月末まで夜間の利用を中止した。その後、緊急事態措置期間の延長を受け、9月1日から9月30日まで利用を中止したが、緊急事態措置が解除となったため、10月1日から10月24日まで段階的な緩和期間として夜間の利用を中止した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の中で公開講座を実施する教職員に負担がより生じているため、負担軽減の手法を検討することが課題である。</li> <li>地域住民の身近な活動の場として、県立学校施設開放事業の更なる活用を図るための手法を検討することが課題である。</li> </ul>
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開講座や施設開放については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えて実施の可否を判断し、実施の場合は、公開講座は教職員の負担軽減につながるよう、補助講師の活用等について県立学校に積極的に周知していく。また、施設開放は、感染防止対策を徹底した上で、開放施設の更なる拡充に向け、引き続き県立学校への働きかけを行っていく。</li> </ul>
取組2 生涯学習情報システム「PLANETかながわ」の活用	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や大学等が行う情報提供への支援については、生涯学習情報システム「PLANETかながわ」の利用機関数及び登録情報数を増やすため、情報登録の手順に係る動画を新たに作成した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット環境の普及に伴い、市町村及び大学等独自での情報発信が可能となったこと等により、「PLANETかながわ」を必要としている機関数が減少していることが判明したため、これまで「PLANETかながわ」が行ってきた情報提供及びネットワークづくりを見直すことが課題である。</li> </ul>
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や大学等が行う情報提供への支援方法の在り方等について、関係機関と調整しながら整理した上で、生涯学習情報の新たな発信について検討していく。</li> </ul>

### 令和3年度 県立社会教育施設公開講座開設状況

施設名	開設時期	回数	受講者数	講座名称	内容
県立金沢文庫	1月8日～1月16日	4	111	県立金沢文庫、研鑽の90年	令和2年に90周年を迎えた金沢文庫の研究の歩みを紹介する。
県立歴史博物館	11月3日～12月5日	6	143	県博セミナー「早雲寺展をひろげるー戦国大名北条氏の歴史と文化をたどるー」	早雲寺と小田原北条氏に関する最新研究から多彩なトピックを語る。
合計	—	10	254	—	—



※平成30年度以前の目標値が未設定であるのは、令和元年7月に「かながわグランドデザイン第3期実施計画」を策定した際に、新たに目標値を設定したことによるもの。

## 2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

### ① コミュニティ・スクールの導入の促進

取組1	コミュニティ・スクール導入の促進																												
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立小・中学校                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫事業を活用し、4市町（平塚市、秦野市、葉山町、大井町）をモデル地区として、コミュニティ・スクールの導入と運営の充実を促進した。また、全市町村教育委員会を対象に研究協議会（年3回）を開催し、国のコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）<sup>1</sup>による講話や先進校の視察、モデル地区の取組の周知等を実施した。また、各市町村の参考となるよう、コミュニティ・スクールの設置状況や関係資料を県ホームページに新たに掲載し、周知した。</li> </ul> </li> <li>○ 県立高等学校及び県立中等教育学校                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ・スクールのしくみを生かした地域協働の取組を更に推進するため、啓発資料として、5校の取組事例を掲載した学校別取組事例集（すくコミ）を作成した。また、学校運営協議会をより円滑に進められるよう、委員人数の上限を緩和し、委員任期を2年間から1年間にするなど、規則を一部改正し、それに伴って手引きの改訂をした。</li> </ul> </li> <li>○ 県立特別支援学校                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各県立特別支援学校のコミュニティ・スクールの設置部会を他校に紹介するなど、各学校の取組事例を共有した。</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">コミュニティ・スクールの導入状況 <span style="float: right;">（令和4年3月31日現在）</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>導入済み校数</th> <th>前年度比</th> <th>全校に占める導入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立小学校</td> <td>317校</td> <td>+37校</td> <td>37.3%</td> </tr> <tr> <td>公立中学校</td> <td>124校</td> <td>+23校</td> <td>30.5%</td> </tr> <tr> <td>義務教育学校</td> <td>3校</td> <td>—</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>県立高等学校</td> <td>138校</td> <td>—</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>県立中等教育学校</td> <td>2校</td> <td>—</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>県立特別支援学校</td> <td>29校</td> <td>—</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※一部の市町村教育委員会においては、中学校に比べて地域との協働活動が活発である小学校から段階的に導入を進めているため、全体として中学校より小学</p>	校種	導入済み校数	前年度比	全校に占める導入率	公立小学校	317校	+37校	37.3%	公立中学校	124校	+23校	30.5%	義務教育学校	3校	—	100%	県立高等学校	138校	—	100%	県立中等教育学校	2校	—	100%	県立特別支援学校	29校	—	100%
校種	導入済み校数	前年度比	全校に占める導入率																										
公立小学校	317校	+37校	37.3%																										
公立中学校	124校	+23校	30.5%																										
義務教育学校	3校	—	100%																										
県立高等学校	138校	—	100%																										
県立中等教育学校	2校	—	100%																										
県立特別支援学校	29校	—	100%																										

<sup>1</sup> コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）

コミュニティ・スクールの推進体制の構築や取組の充実を図り、地域とともにある学校づくりを促進するために文部科学省が委嘱した者。

	校の導入率が高くなっている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立小・中学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域人材の確保、小・中学校一体のしくみづくりなど、県教育委員会として、それぞれの市町村教育委員会のニーズに合った個別の指導・助言を行えるようにすることが課題である。</li> <li>・ 地域と共にある学校づくりに向け、地域学校協働活動の促進と、連動しながらの取組が課題である。</li> </ul> </li> <li>○ 県立高等学校及び県立中等教育学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 更なる取組推進のため、コミュニティ・スクールの運営に係るサポート体制の整備が課題である。</li> </ul> </li> <li>○ 県立特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各地域や学校の特色・実情を十分に生かした学校運営協議会の運営が課題である。</li> </ul> </li> </ul>
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立小・中学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ・スクールの趣旨や目的の更なる理解促進を図るとともに、個別に市町村教育委員会への訪問等を行い、コミュニティ・スクール設置に向けた、それぞれのニーズに応じた情報提供などの支援を行っていく。</li> <li>・ 市町村教育委員会や学校関係者に加え、PTAや地域学校協働活動推進員といった地域人材も対象とした講演会、協議等の内容を企画していく。</li> </ul> </li> <li>○ 県立高等学校及び県立中等教育学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校別取組事例集（すくコミ）を引き続き作成し、各校の取組を普及するとともに、事例集を活用した情報共有等の推進を図っていく。</li> </ul> </li> <li>○ 県立特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、各関係会議等において、事例集を活用するなど、各学校の取組事例の共有を図り、地域や学校の特色・実情を生かしたコミュニティ・スクールの充実につなげていく。</li> </ul> </li> </ul>

② 地域学校協働活動等の推進

<b>取組1 地域学校協働活動の推進</b>	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」をめざして、地域と学校が連携・協働して様々な活動を行う「地域学校協働活動」を実施する13市町138か所（政令市・中核市を除く）に対し、運営経費の一部を補助した。また、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築するため、県立学校2校においても「地域学校協働活動」を実施した。</li> <li>・ 地域学校協働活動にかかわるコーディネーター等を対象とした研修を5回実施し、320人が参加した。</li> <li>・ 企業等がそれぞれの特色を生かし、子どもたちの健全な成長のため、多様な体験活動や学習の機会を提供する「企業等による教育プログラム提供事業」について、企業への周知を図り協力を求めた。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校を核とした地域づくりの実現に向けて、コミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施の一体的な推進について市町村の理解をより一層深める取組に課題がある。また、県立学校においてもコミュニティ・スクールの導入が地域学校協働活動の実施に結び付いていないことに課題がある。</li> </ul>
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生涯学習・社会教育主管課長会議等を通じて、地域の実情に応じた「地域学校協働活動」の実施を市町村に働きかけていく。また、県立学校を核とした地域の活性化が図られるよう、実施校の取組を検証し、その成果の紹介等を通じて、事業の継続と拡大を図っていく。</li> <li>・ コロナ禍であっても、「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール」の一体的な推進への理解を深め、活動の浸透・拡大に結び付けていくことができる</li> </ul>

	<p>よう、研修等の実施方法を検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「企業等による教育プログラム提供事業」の積極的な活用について、担当者会議等を通じて市町村へ働きかけていく。</li> <li>・ 社会教育主事・社会教育士の活用を図ることにより、県内市町村の学校や県立学校と地域との連携に向けた取組を支援していく。</li> </ul>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 有識者の意見

### 【大柱全体を通して】

- 県立学校のすべてにコミュニティ・スクールが導入できたので、今後は、導入の成果を検証することが大切である。一方、未導入の学校が多い市町村教育委員会に対しては、導入に向けて一層の働きかけが求められる。  
学校を核とした地域づくりの実現には、学校運営協議会と地域学校協働活動との連携が大切である。地域学校協働活動の実施の拡大に向けても一層の努力が求められる。
- 公開講座や施設開放の実施状況から、コロナ禍にあって様々な工夫がなされた様子が見られる。コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動は県内で次第に浸透してきたので、今後も研修の充実や助言などによる伴走体制の充実を図るよう期待したい。

### 【中柱1-①について】

- 市町村立の小中学校に比べ、県立学校は地域との関係が希薄になりがちである。この点、公開講座や施設開放の取組は、地域に親しまれる学校づくりの促進にも役立つ。県立学校の公開講座や施設開放の更なる拡充に努めてほしい。
- 「PLANET かながわ」の利用機関数が減少しているようだが、このような傾向は他地域でも見られる。「今後の対応方向」に記されているように、新たな情報発信の方法の検討が求められる。

### 【中柱2-①について】

- コミュニティ・スクールの充実のためには、教職員はもちろん、学校運営協議会委員にもコミュニティ・スクールの趣旨を周知することが大切である。CSマイスター等による講演会や先進校の事例発表会等を積極的に開催し、学校運営協議会委員にも参加を働きかける等、かながわらしいコミュニティ・スクールの充実に向けた努力が求められる。
- 県内市町村でもコミュニティ・スクールが次第に普及してきていることから、県としてはモデル校の紹介のほか、一般教員や保護者等の理解を更に深める工夫が重要になる。県立学校のコミュニティ・スクールについては、学校間の運営上の温度差を縮めるために、研修の充実や助言者(神奈川版マイスター等)の配置などを検討されたい。

### 【中柱2-②について】

- 高齢化が進む市町村にあっては、地域の活性化は喫緊の課題で、これには学校との連携が欠かせない。したがって、地域学校協働活動の実施は、地域にとっても強く望まれることである。県立高校における地域学校協働活動は、学校の特色づくりにもつながるので、実施校が増えることを期待するが、地域学校協働活動の円滑な運営には市町村の理解と支援が不可欠である。市町村と連携して、県立高校を核とした地域活性化に向けた取組を積極的に推進してほしい。
- 県立学校でも地域学校協働活動を実施した点は高く評価できる。今後は県立学校の活動成果を他校に共有できるよう工夫して、更なる拡充に努めてほしい。「今後の対応方向」に記されているように、社会教育士の効果的な活用の在り方を県内の学校や社会教育施設等に示せるような研究と情報発信の工夫が期待される。特に、非公務員の社会教育士の活用が求められる。